

人口移動と所得格差－県民経済計算の長期時系列データから－

〈はじめに〉

これまで国・地方において、人口減少問題について地方創生関連の各種施策が実施中ですが、調査統計課では地方からの人口流出について、地域経済学の視点による調査分析レポートを昨年度公表しました（平成 27 年 9 月 1 日付、No.27-2「地方からの人口流出の経済的要因と構造－地域経済学の視点による県民経済計算¹の分析と考察－」）。同レポートの分析では「労働生産性は賃金水準と強い相関関係を有するが、それらの格差が大都市圏への人口移動（＝集中）の要因の一つである」ことが判りました。本レポートでは、前レポートの都道府県間の空間比較的分析から時系列的分析に視点を変え、県民経済計算年報（内閣府）の長期時系列データを用いて人口移動（本分析では社会増減をさす）に対する所得および有効求人倍率の格差との関係を分析したいと思います。

〈内容〉

- 1 分析の枠組みについて
- 2 岩手県の社会増減の動向と要因
- 3 全国の社会増減の動向と要因
- 4 まとめ－分析結果の含意と今後の分析の課題－

〈ポイント〉

1 分析の枠組みについて

県民経済計算の一人当たり県民所得の長期時系列データを用いて、人口流出と所得水準の格差の視点から長期時系列でその要因や背景を分析します。なお、一人当たり県民所得は後述の理由から所得水準の格差を表す変動係数を求め、その計数を接続して使用します。また、時代区分を日本創成会議や国が用いた第 1～3 人口移動期とその間の均衡期に区分し、具体的経済事象の影響も踏まえて分析します。

2 岩手県の社会増減の動向と要因

- ・ 岩手県の社会増減と全国との有効求人倍率の差（以下、有効求人倍率の差とします）を 1963 年まで遡って比較し、両者の各時代区分の単純平均をみると、人口移動均衡期には有効求人倍率の差が縮小あるいは全国を上回っており、それにともない社会減が減少していることが確認できました。両者について回帰分析した結果、強い相関が見られました。
- ・ 岩手県の社会増減と都道府県間の一人当たり県民所得の格差（変動係数、以下、所得格差とします）を 1956 年まで遡って比較し、両者の各時代区分の単純平均をみると、人口移動均衡期には所得格差が縮小するのに合わせて社会減も縮小していることがわかりました。両者について回帰分析した結果、これも強い相関が見られました。

¹ 県内または県民の経済活動の結果を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民所得の水準などを明らかにするものです。

- ・ 有効求人倍率の差と所得格差を比較すると、両者の動きには明白な対応関係が確認できました。両者の山と谷は対称性がみられますが、近年は縮小する傾向にあります。両者の各時代区分の単純平均をみると、人口移動期には両者の格差が拡大し、人口移動均衡期には縮小するという岩手県の社会増減と連動した動きとなっていることが確認できました。両者について回帰分析した結果、強い相関が見られました。
- ・ 岩手県の社会増減、有効求人倍率の差および所得格差の長期時系列データの動きをみると、景気の局面の動きとこれらの格差の拡大・縮小の動きが対応していることが確認できました。実際の経済的出来事との比較からも、この対応関係が確認できました。これは言い換えると生活便益（社会増減に影響）、就業機会、県民所得の三つの格差が相互に連動し社会増減に影響を与える関係にあるとも言えます。

3 全国社会増減の動向と要因

- ・ 国民経済計算の成長率と大都市圏（ここでは三大都市圏）の転入超過数の各時代区分の単純平均をみると、人口移動期には成長率が高い傾向がみられました。ただし、第3人口移動期には成長率の平均は直前の人口移動均衡期と比べ大きな差はなく、転入超過数の平均は第2人口移動期よりも増加しています。その要因として日本創成会議の分析でも指摘されているように、大都市圏と地方の所得格差の拡大が背景にあると考えられます。
- ・ 三大都市圏への転入超過数と一人当たり県民所得の格差（変動係数）を比較すると、岩手県の分析と同様に人口移動期には大都市圏への転入超過数と県民所得の格差は拡大しています。両者について回帰分析した結果、きわめて強い相関が見られました。
- ・ 以上のことから、2と同様の対応関係があり、本分析は国全体にもあてはめることができるものと考えられます。なお、第3人口移動期以降は高度成長期と異なり、地域格差の拡大が大都市圏への人口集中につながる悪循環が生じていることから、人口減少の要因として、外生的要因である景気の局面の動きに加えて、国・自治体の財政政策等の内生的要因も考慮する必要があります。

4 まとめ—分析結果の含意と今後の分析の課題—

- ・ 県民経済計算の長期時系列データ、具体的には一人当たり県民所得の変動係数を求め、岩手県の社会増減と比較分析を行なった結果、社会増減と有効求人倍率の差（就業機会の格差）および県民所得の格差の二つの格差、さらにはこの二つの格差を包含する生活便益の格差との間には密接な関連があり、これらの三つの格差が景気の局面に対応して拡大・縮小することが分かりました。
- ・ バブル崩壊後の低成長期にあたる第3人口移動期は、人口移動と経済成長の好循環が続いた第2人口移動期までとは様相が異なり、景気の局面の影響に加えて政策手段の影響も考慮する必要性を指摘しました。

- ・ 長期時系列の各区分での人口移動と上述の三つの格差との対応関係に一定の法則性がみられることや時代の推移に応じて景気の局面に代表される経済環境とこれらの格差の関係に変化が見られることが判りました
- ・ 今回の分析では全体の分量と内容の簡潔さを考慮して岩手県の具体的経済環境の推移を詳細に検討し政策課題を抽出・整理するまでには至りませんでした。また、県民経済計算の今回使用データ以外のデータ（生産、支出系列のデータ）についても長期時系列的分析を行なうことが、今後の課題として考えられます。

〈使用するデータについて〉

本レポートの分析では以下のデータを使用しています。

- ・ 「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）
- ・ 「岩手県毎月人口推計」（岩手県）
- ・ 「一般職業紹介状況」（厚生労働省）
- ・ 「県民・国民経済計算年報」（内閣府）

なお、県民経済計算のデータは昭和 30 年度（1955 年度）から平成 25 年度（2013 年度）の計数を使用していますが、推計方法や使用資料などが異なるため、単純に接続はできません。ここでは、直接実数を使用せず、後述のように統計上の処理をしたうえで分析に使用しています。また、「一般職業紹介状況」のデータは昭和 38 年（1963 年）以降しかないため、有効求人倍率の分析対象期間もそれ以降となっています。

〈地域の区分について〉

本レポートでの三大都市圏は総務省の定義に従い、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）の三つの都市圏で構成されます。これに対し、地方は三大都市圏以外の道県すべてを含みます。

〈留意事項〉

本レポートの見解は、岩手県政策地域部調査統計課調査分析担当の見解であり、岩手県の公式見解ではありません。

また、統計データの最新値の公表などに伴い、分析結果が変更になる可能性があります。

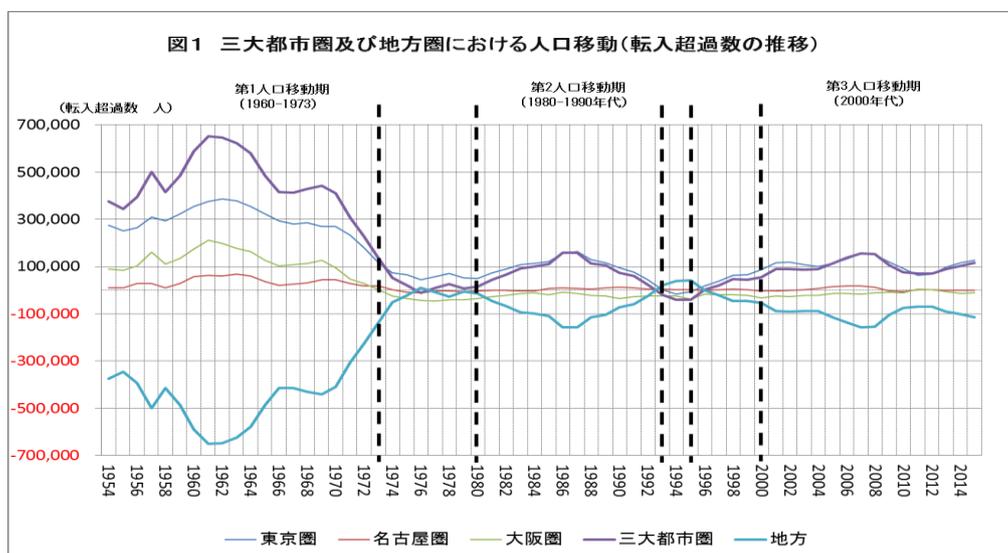
1 分析の枠組みについて

地方からの人口流出の要因については、これまで有効求人倍率や賃金水準の格差が大都市圏への人口移動と高い相関をもつことが各種レポートで指摘されているところですが、本レポートでは県民経済計算の一人当たり県民所得²の長期時系列データを用いて、人口流出と所得水準の格差の視点から長期時系列でその要因や背景を分析してみたいと思います。

なお、一人当たり県民所得は後述の理由から所得水準の格差を表す変動係数³を求め、その計数を接続して使用しています。

また、所得水準の格差の動向について、長期かつマクロの視点で実際にどのような経済的出来事が影響を与えてきたかを見てみたいと思います。

具体的には以下の順序で時系列を区分し、各区分の状況をみていきたいと思います。



区分は日本創成会議・人口減少問題検討分科会「成長を続ける 21 世紀のために ストップ少子化・地方元気戦略」および政府の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン—国民の「基本認識の共有」と「未来への選択」を目指して—参考資料集」から人口移動の状況のグラフに用いられた、以下の区分をそのまま適用します (図 1 参照)。

- 1 第 1 人口移動期 (1960~1973) : 高度成長期に相当、オイルショックで終了
(第 1 人口移動均衡期 (1973~1980))
- 2 第 2 人口移動期 (1980~1990 年代) : 80 年代からバブル崩壊まで
(第 2 人口移動均衡期 (1993~1995))
- 3 第 3 人口移動期 (2000~) : 低成長期

² 県民所得の分配を各年 10 月 1 日現在の県の総人口で割ったものであり、個人の所得水準を表すものではありません。

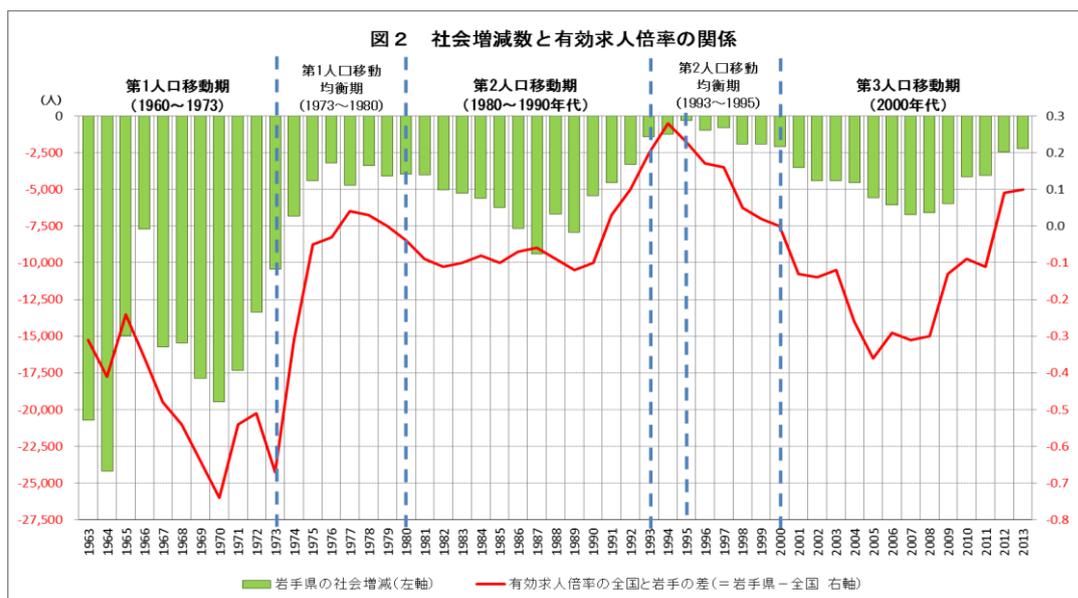
³ 標準偏差を算術平均で割ったもので相対的なばらつきを表します。

2 岩手県の社会増減の動向と要因

まず岩手県の社会増減の動向について見てみると、図2のとおり有効求人倍率の差と社会増減が対応していることが一見して分かるかと思えます。

岩手県の人口ビジョンによると、「人口の社会減は、雇用情勢と関係が深く、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向がある」と分析しています。

本レポートでは県人口ビジョンのデータを入手可能な昭和38年(1963)まで遡って追加して比較してみました。視覚的にも傾向は確認出来ますが、さらに本分析の区分ごとに、社会増減と有効求人倍率の差の単純平均を求めると表1のようになります。



※ 岩手県人口ビジョンの図13に時系列データを追加・加工

【表1 各区分の岩手県の社会増減数と有効求人倍率の差の平均】

	第1移動期	第1均衡期	第2移動期	第2均衡期	第3移動期
岩手県の社会増減の平均	-16,115	-4,438	-5,777	-1,233	-4,482
有効求人倍率の差の平均	-0.495	-0.053	-0.064	0.159	-0.146

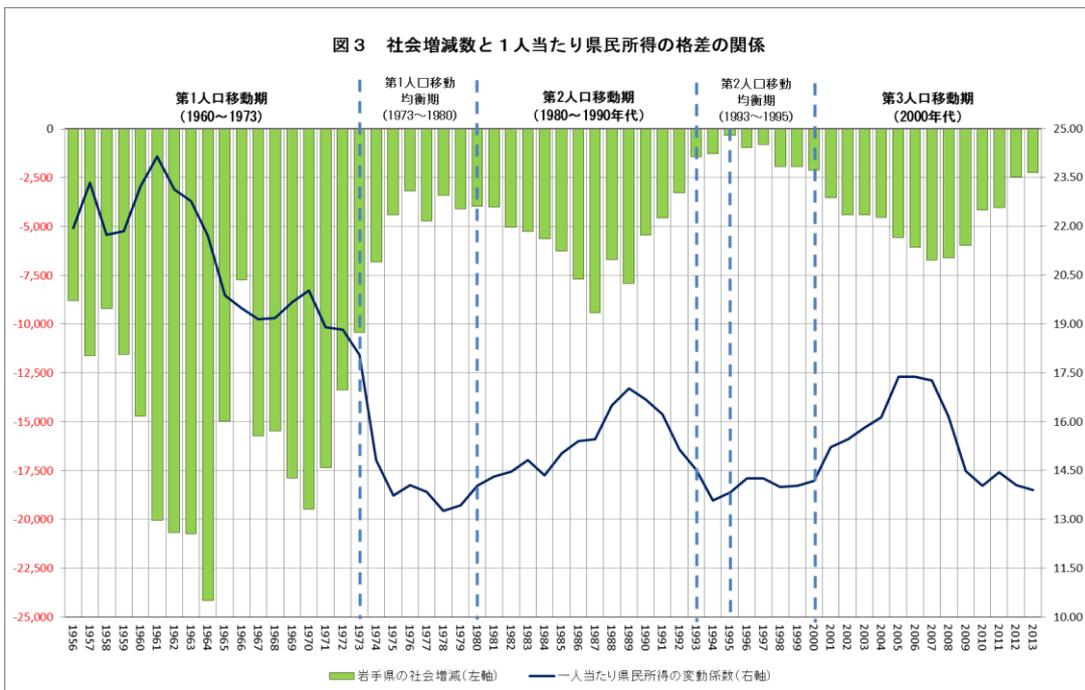
※ 各均衡期の期間は前後の移動期の期間を除いた期間の数値で計算(第1均衡期は1974年～1979年、但し第2均衡期は社会減の段差が明瞭な1992年と1993年の間で区分し、1993年～1999年までとした。以下の表も同じ)。

有効求人倍率の差の平均を見ると、均衡期には差が前後の移動期よりも縮小、あるいは全国を上回っているのに対し、社会増減の平均が大幅に縮小していることが分かります。また、時代が新しくなるにつれて移動期の社会増減の平均が減少していることも確認できます。

さらに両者について回帰分析した結果、相関係数（R）⁴は 0.807 と強い相関が見られました。

次に本レポートの目的である県民経済計算の長期時系列データを用いた分析を行ないます（県民経済計算の計数については末尾の〈補足説明〉を参照）。

岩手県の社会増減数と一人当たり県民所得の格差（変動係数、以下、所得格差とします）と比較すると図3のようになります。こちらも視覚的に社会増減と所得格差の変動に明白な対応関係がみられます。人口移動期には所得格差が拡大するのに合わせて社会減が拡大しています。一方、人口移動均衡期には、所得格差が縮小するのに合わせて社会減が縮小しています。



さらにこれらのデータを本分析の年代区分ごとに社会増減と所得格差の単純平均を求めると表2のようになります。所得格差の平均を見ると、均衡期には前後の移動期よりも縮小していますが、社会増減の平均もみると、こちらも大幅に縮小していることが分かります。さらに両者について回帰分析した結果、相関係数（R）は 0.849 と強い相関が見られました。

【表2 各区分の岩手県の社会増減数と1人当たり県民所得の格差の平均】

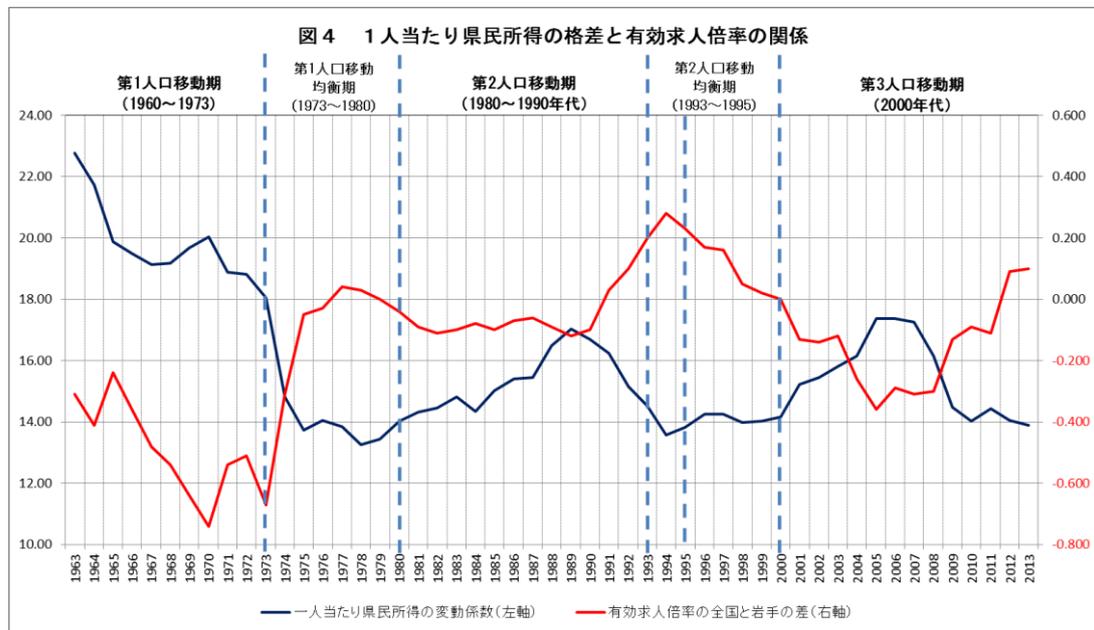
	第1移動期	第1均衡期	第2移動期	第2均衡期	第3移動期
岩手県の社会増減の平均	-15,215	-4,438	-5,777	-1,233	-4,482
一人当たり県民所得の格差の平均	20.942	13.855	15.339	14.063	15.417

※ 原則として表1の区分と同じ（但し、第1移動期はデータ入手可能な1956年からとなっている）

⁴ 2つの変数の相関（関係の強さ）を表します。1に近いと正の強い相関、-1に近いと負の強い相関があります。0に近づくほど相関は弱くなります。

以上のように社会増減に対する有効求人倍率の差および所得格差には強い相関が見られ、社会増減は雇用面だけではなく、所得面の格差とも関係があることが分かります。

このことから、有効求人倍率の差と所得格差にも関係がみられると予想されます。両者を比較すると図4のように明白な対応関係が確認できます。



全体として両者の山と谷は対称性が見られますが、さらに区分ごとに見ると第1人口移動期は両者とも格差（ないし全国との差。以下、格差とします）が大きい水準で推移し、第1人口移動均衡期に縮小しているのに対し、第2人口移動期は両者の格差が再び拡大し1989年を頂点に縮小していきバブル崩壊後の1994年には最小の水準にまでなっています。第3人口移動期は2005年まで両者の格差が拡大し、以後は縮小する傾向にあります。

【表3 各区分の1人当たり県民所得の格差と有効求人倍率の差の平均】

	第1移動期	第1均衡期	第2移動期	第2均衡期	第3移動期
一人当たり県民所得の格差の平均	19.78	13.85	15.34	14.06	15.42
有効求人倍率の差の平均	-0.495	-0.053	-0.064	0.159	-0.146

※ 表1の区分と同じ

両者の推移についてはこれまでの表と同様ですが、比較することにより移動期には両者の格差が拡大し、均衡期には縮小するという社会増減と連動した動きとなっていることが確認できます（図2、図3参照）。

また、回帰分析した結果、相関係数（R）は0.792と強い相関が見られました。

以上の分析を整理すると、社会増減と有効求人倍率の差および所得格差（県民所得の格差）の関係は図5のようになります。

図5 社会増減と格差の関係

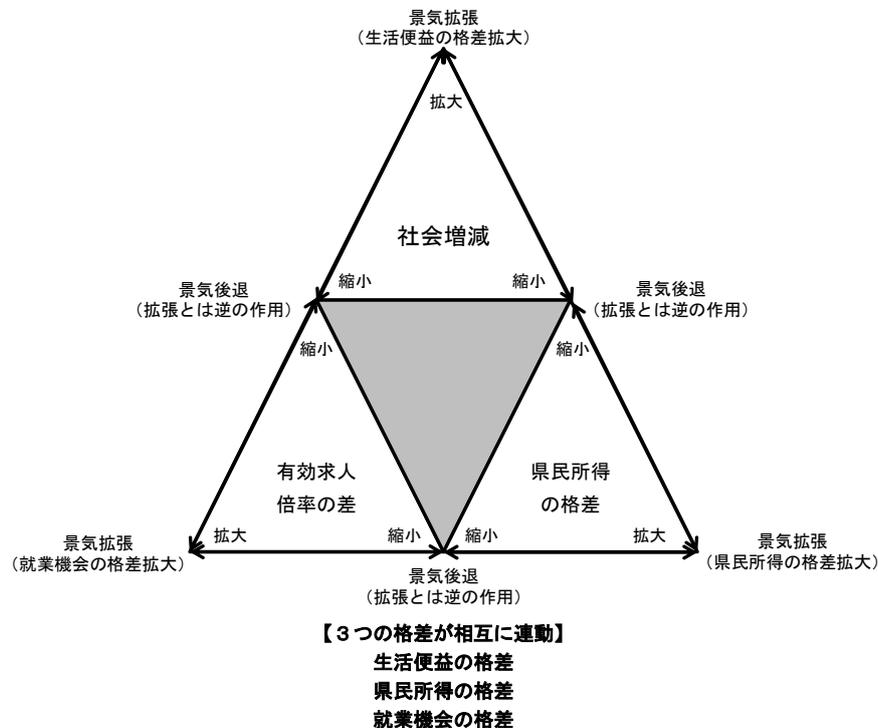


図5は三つの小三角形を組み合わせた大三角形で構成されており、小三角形はそれぞれ社会増減、有効求人倍率の差および県民所得の格差の拡大・縮小における景気局面との対応関係を模式的に整理したものです。

それぞれの小三角形では景気が拡張する局面では格差が拡大し、景気が後退すると逆になることを矢印で示しています。そして、これらの三つの小三角形からなる大三角形では頂点がそれぞれの要素の景気拡張の局面での状態、すなわち格差の拡大への動きを意味しています。一方で大三角形の各辺を二等分する中点（小三角形の頂点どうしの接点）では景気後退の局面での状態、すなわち格差の縮小への動きを意味しています。

つまり大三角形は、以上の社会増減、有効求人倍率の差および県民所得の格差の3つの格差が相互に連動して、景気局面の変化に伴い、拡大・縮小をしていることを表しています。

これまでの長期時系列のデータの動きを大まかにみると、図5のように景気の局面の動きと格差の拡大・縮小の動きが対応していることが確認でき、若干の時間差が見られますが、概ねこのような対応関係が見られます。

なお、図5の小三角形の各要素は以下の表現に言い換えることもできます。

社会増減 ⇒ 生活便益の格差⁵（地域間の所得も含めた生活全体の便益（メリット）の格差）

県民所得の格差 ⇒ 同左（個人の所得のみならず地域全体の経済水準の格差）

有効求人倍率の差 ⇒ 就業機会の格差（有利な条件での就業機会の格差）

大都市圏と地方との格差の概念を整理すると以上の三つの格差に整理することができ、これらの連動する三つの格差をいかに縮小させるかが人口減少問題を考える一つのポイントになると考えられます。

実際の経済的出来事と比較して、上記の整理が妥当なものか確認してみます。各区分の主な経済事象は表4のとおりです。表をみても分かるように人口移動期に好景気が発生し、石油ショック・バブル崩壊により人口移動均衡期に移行していることが分かります。本分析の図2および図3を見て分かるように、岩手県の社会増減の動向は国の経済動向の影響が大きいことが確認できます。したがって、図5の大三角形の頂点が人口移動期、小三角形の頂点どうしの接点が人口移動均衡期に対応しているとも言えます。

【表4 各区分における経済的出来事】

区分	年	出来事	備考
第1人口移動期 (1960～1973)	昭和39(1964)	オリンピック景気	高度成長期
	昭和45(1970)	いざなぎ景気	
第1人口移動均衡期 (1973～1980)	昭和48(1973)	第1次石油ショック	安定成長期
	昭和54(1979)	第2次石油ショック	
第2人口移動期 (1980～1990年代)	昭和60(1985)	プラザ合意・円高不況	安定成長期
	昭和60～平成3(1985～1991)	バブル景気	
	平成3～5(1991～1993)	バブル崩壊※	
第2人口移動均衡期 (1993～1995)及び第 3人口移動期前まで	平成9(1997)	アジア通貨危機、消費税率5%に、 大型破綻相次ぐ	経済変革期 (低成長期) ※
	平成11(1999)	ITバブル	
第3人口移動期 (2000年代)	平成12(2000)	ITバブル崩壊	経済変革期 (低成長期)
	平成14～20(2002～2008)	いざなぎ景気	
	平成20(2008)	リーマンショック、世界的金融危機	
	平成23(2011)	東日本大震災	
	平成26(2014)	消費税率8%に	

※ 区分は図2及び図3と同じであるが、経済変革期（低成長期）はバブル崩壊からとしている。出来事は「図説 いわて統計白書2016」（岩手県）から引用

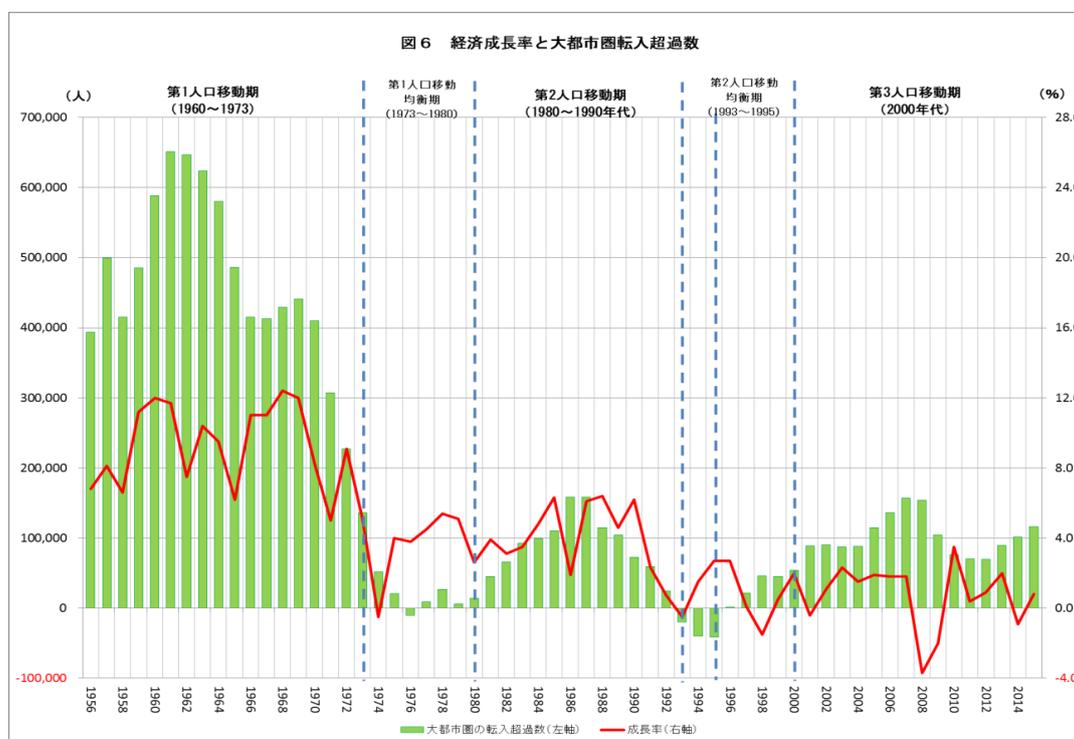
⁵ 大都市圏への人口移動の主な要因として経済的要因がありますが、それ以外の数値化困難な要因として生活面での様々な便益（進学、文化、情報等の大都市での暮らしの利便性）が考えられ、これらを包括する概念として、ここでは「生活便益」としています。

3 全国の社会増減の動向と要因

2では岩手県の社会増減の動向とその要因について分析しましたが、図5のように生活便益、県民所得、就業機会の三つの格差が相互に連動し社会増減に影響を与えている関係が判りました。しかし、これは岩手県だけに見られる現象ではないかとも考えられます。ここでは、これまでの分析結果が岩手県のみの特異な現象ではないか、全国の状況も分析して検証・確認してみたいと思います。

図6では国民経済計算の成長率と大都市圏（ここでは三大都市圏）の転入超過数の推移を比較しています。なお、経済成長率は内閣府公表の実質成長率⁶を使用しています。

各区分の成長率と転入超過数の単純平均を比較してみると表5のとおり、人口移動期には成長率が高い傾向がみられます。ただし、第3移動期には成長率の平均は直前の第2均衡期の成長率の平均との差はあまり大きくありません。また、転入超過数の平均は第1移動期から第2移動期にかけて減少していますが、第3移動期には増加しています。



【表5 各区分の大都市圏の社会増減と国の成長率の平均】

	第1移動期	第1均衡期	第2移動期	第2均衡期	第3移動期
大都市圏の転入超過数の平均	452,725	17,392	86,156	1,881	99,931
国の成長率の平均	9.100	3.717	4.031	0.786	0.813

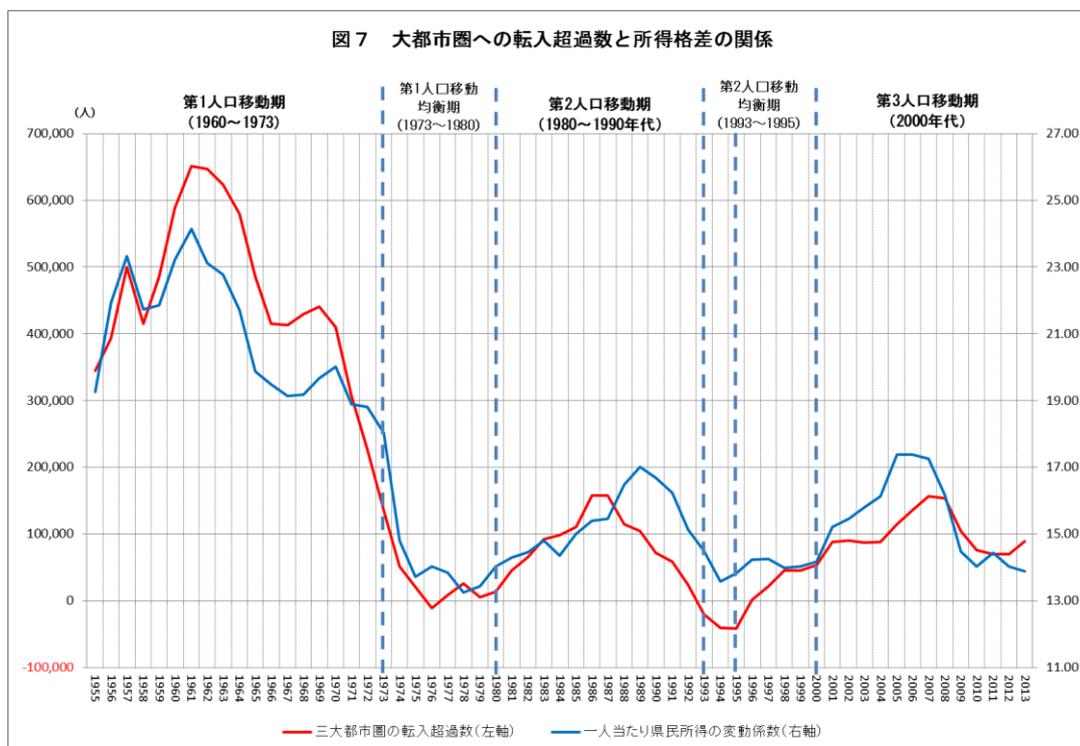
※ 表1の区分と同じ

⁶ 使用データは以下のとおり。1980年度以前「平成12年版国民経済計算年報」(63SNA)、1981～94年度は年報(平成21年度確報)。それ以降は、2016年1～3月期2次速報値(2016年6月8日公表)。

これは、第2移動期には（第1移動期にくらべて）大都市圏と地方の所得格差が縮小してきていたのが、第3移動期には拡大傾向になってきていることが背景にあり、その要因として日本創成会議・人口減少問題検討分科会では「円高による製造業への打撃、公共事業の減少、人口減少等により、地方の経済や雇用状況が悪化したことが要因であった。これにともない、若年層を中心に地方から東京圏への人口流入が再び生じ」と分析しています（増田寛也編著「地方消滅」から）。

三大都市圏への転入超過数と一人当たり県民所得の格差（変動係数）を比較すると図7のようになります。これまでの分析でも明らかなように人口移動期には大都市圏への転入超過数と県民所得の格差は拡大しています。両者の動きは密接な連動関係にあり、回帰分析した結果、相関係数（R）は0.953ときわめて強い相関が見られました。

さらに各区分の動きをみると、おおよそ次のような特徴が観察されます。



（第1人口移動期）

1961年までは両者の山と谷の時期が一致しており、高度成長期の人口移動は大都市圏の重化学工業の急激な集積と連動していることが読み取れます。

一方1960年代後半になると人口移動の山が先行しており、これまでとは逆に人口集中により地域間の格差が促進されるようになったことが分かります。

（第1人口移動均衡期）

1973年の石油ショックにより高度成長期が終わり、大都市圏の転入超過が一旦均衡し地域間の格差も縮小していることから、この期間の不況により大都市圏での雇用機会が減少したため人口移動が減少したものと考えられます。

(第2人口移動期)

1980年代のバブル景気により大都市圏への人口移動が生じていますが、転入超過数の山が所得格差の山に先行していることから、大都市圏への人口集中によりさらに地域間の格差が拡大したものと考えられます。

(第2人口移動均衡期)

1993年から95年にかけてバブル崩壊により、大都市圏への転入超過が逆転し、地方への転入超過(大都市圏からの転出超過)が生じています。バブル崩壊後の経済低迷により、結果的に地域間の格差が縮小していた状況が分かります。

(第3人口移動期)

その後、低成長期に移行し、上述のように地域産業の空洞化、地域経済の衰退が進んだことにより、地域間の格差が拡大しました。所得格差の山が先行し、転入超過の山がそれに続く形になっていることから確認できます。その後、2008年のリーマンショック後の経済状況悪化により両者の改善がみられましたが、2013年には再び転入超過が増加し始めており、過去の動きから、今後再び所得の格差の拡大が懸念される状況です。

以上のように全国の動向においても図5のような対応関係がみられることが確認できました。したがって、本分析は岩手県だけではなく国全体についてもあてはめることができるものと考えられます。

なお、第3人口移動期以降は様相を異にしており、必ずしも図5のような単純な図式化では説明できないことにも留意が必要です。具体的には、第2人口移動期までは国全体として成長に伴う大都市圏への人口集中がさらなる成長につながる好循環が続きましたが、第3人口移動期以降は円高や人口減少等による地域格差の拡大が大都市圏へのさらなる人口集中につながる悪循環が生じている状況となっています。

図5を第3人口移動期の経済環境にあてはめるには、地方では制御できない外生的要因である景気の局面の影響に加えて、近年の国・自治体の財政政策や地方創生等の各種施策・事業の実施による内生的要因も考慮する必要があります。

したがって、図5の景気拡張・後退の局面は第3人口移動期では政策手段の影響による格差の縮小も織り込む必要があります。この区分では、図の大三角形の頂点は、景気拡張(格差拡大) ⇒ 政策効果なし、大三角形の各辺の midpoint (小三角形の頂点どうしの接点) は、景気後退(格差縮小) ⇒ 政策効果あり と読み替えることが必要となります。

このことはつまり、人口減少の要因として景気の局面の影響に加えて政策手段の影響もあわせて考慮する必要があります。見方を変えると地方自治体の政策実施にあたっては景気の局面による外生的要因の影響も考慮していく必要があることを示しています。以上の関係を単純化して整理すると表6のようになります。

【表6 第3人口移動期における社会増減と格差の関係】

	社会減	社会増	地方自治体の制御
景気の局面	拡張	後退	外生的（不可）
格差の動き	拡大	縮小	景気、政策双方の影響受ける
政策手段の影響	効果なし	効果あり	内生的（可能）

4 まとめ—分析結果の含意と今後の分析の課題—

本分析では県民経済計算の長期時系列データを統計的手法により加工し、具体的には一人当たり県民所得の変動係数を求め、岩手県および全国の人口移動（＝社会増減）の高度成長期—安定成長期—低成長期（それぞれ第1から第3人口移動期に相当）にいたる長期時系列データとの比較分析を行いました。

その結果、社会増減と有効求人倍率の差（就業機会の格差）および県民所得の格差の二つの格差、さらにはこの二つの格差を包含する生活便益の格差との間には密接な関連があり、これらの三つの格差が景気の局面に対応して拡大・縮小することが分かりました。

また、バブル崩壊後の低成長期にあたる第3人口移動期は、人口移動と経済成長の好循環が続いた第2人口移動期までとは様相が異なり、景気の局面の影響に加えて政策手段の影響も考慮する必要性を指摘しました。

これまで社会増減と有効求人倍率の差や所得水準の格差との関係を分析したレポートは見られましたが、本分析の特色として推計方法や資料の制約により推計期間が短い（最新の公表値で2001年度～2013年度）県民経済計算のデータに過去の公表値を加工・接続し、ほぼ高度成長期から現在までをカバーする長期時系列の分析を行なったことがあげられます。その結果、長期時系列の各区分での人口移動と上述の三つの格差との対応関係に一定の法則性がみられることや時代の推移に応じて景気の局面に代表される経済環境とこれらの格差の関係に変化が見られることが判りました。

しかし、今回の分析では全体の分量と内容の簡潔さを考慮して岩手県の具体的経済環境の推移を詳細に検討し政策課題を抽出・整理するまでには至りませんでした。また、県民経済計算の今回使用データ以外のデータ（生産、支出系列のデータ）についても長期時系列的分析を行なうことが、今後の課題として考えられます。

〈補足説明〉

県民経済計算は国の策定した「県民経済計算標準方式」に基づき作成されていますが、これは国連が定めた基準（SNA；System of National Accounts）に準拠しており、SNA改定に対応して新たなSNAに移行しています。また、国民経済計算が産業連関表などの基幹的統計が5年ごとに整備されるのに合わせて、体系基準年（ベンチマークとなる年）の改定（基準改定）を行なっており、これに準拠した改定がされています。

現在、内閣府が公表している長期のデータは以下の各基準年によるものがあります。

- (1) 昭和55年基準（68SNA）昭和30年度～昭和49年度（内閣府推計値）

- (2) 平成2年基準(68SNA) 昭和50年度～平成11年度(都道府県・市作成値)
- (3) 平成7年基準(93SNA) 平成2年度～平成15年度(都道府県・市作成値)
- (4) 平成12年基準(93SNA) 平成8年度～平成21年度(都道府県・市作成値)
- (5) 平成17年基準(93SNA) 平成13年度～(都道府県・市作成値)

(1) は内閣府推計値であり都道府県作成の計数とは異なるため参考系列としており、以後の基準年の計数は重複した年がある場合は、最新基準の計数を正式系列としています。本レポートでは以上のデータのうち(1)(参考系列)および以後の各基準年の正式系列の計数を使用しています。

上記の理由から実際の計数はそのままでは直接接続できないため、ここでは1人当たり県民所得の格差の推移をみるため、政府の各種報告等でも用いられている変動係数⁷に変換して接続しています。

⁷ 一人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したものの。計算は一人当たり県民所得の標準偏差を全県平均値で除し、100を乗じて求めました。

【分析に利用したデータ】

(図1: 転入超過数の推移(人))

西暦	元号	東京圏	名古屋圏	大阪圏	三大都市圏	地方	備考
1954	昭和29年	275,341	9,094	90,875	375,310	-375,310	時代区分は本文中の表1~3、5の計算における区分(分析の枠組みの区分と若干異なることに注意)
1955	昭和30年	251,944	8,836	83,667	344,447	-344,447	
1956	昭和31年	263,567	27,869	102,598	394,034	-394,034	
1957	昭和32年	310,114	28,397	161,158	499,669	-499,669	
1958	昭和33年	293,660	10,771	110,689	415,120	-415,120	
1959	昭和34年	322,291	29,333	133,539	485,163	-485,163	
1960	昭和35年	355,266	58,975	174,071	588,312	-588,312	第1人口移動期 ↑
1961	昭和36年	377,110	63,480	210,525	651,115	-651,115	
1962	昭和37年	387,874	59,975	199,231	647,080	-647,080	
1963	昭和38年	377,663	69,175	177,088	623,926	-623,926	
1964	昭和39年	355,705	59,515	164,682	579,902	-579,902	
1965	昭和40年	323,881	35,274	126,910	486,065	-486,065	
1966	昭和41年	292,759	20,239	101,851	414,849	-414,849	
1967	昭和42年	280,403	25,769	107,126	413,298	-413,298	
1968	昭和43年	284,741	31,064	113,555	429,360	-429,360	
1969	昭和44年	269,796	44,496	126,841	441,133	-441,133	
1970	昭和45年	270,130	45,079	94,741	409,950	-409,950	
1971	昭和46年	232,415	28,066	46,545	307,026	-307,026	
1972	昭和47年	180,529	17,271	29,366	227,166	-227,166	
1973	昭和48年	115,200	18,364	2,322	135,886	-135,886	
1974	昭和49年	72,886	2,401	-23,501	51,786	-51,786	第1人口移動均衡期 ↑
1975	昭和50年	65,848	-9,550	-35,160	21,138	-21,138	
1976	昭和51年	44,443	-11,834	-42,776	-10,167	10,167	
1977	昭和52年	56,797	-2,778	-44,872	9,147	-9,147	
1978	昭和53年	69,737	-3,434	-39,857	26,446	-26,446	
1979	昭和54年	53,143	-6,272	-40,869	6,002	-6,002	
1980	昭和55年	51,050	-2,402	-34,410	14,238	-14,238	第2人口移動期 ↑
1981	昭和56年	74,891	-1,674	-27,686	45,531	-45,531	
1982	昭和57年	89,579	-1,937	-21,356	66,286	-66,286	
1983	昭和58年	109,209	-4,045	-12,787	92,377	-92,377	
1984	昭和59年	112,610	-2,325	-11,174	99,111	-99,111	
1985	昭和60年	122,647	6,906	-18,910	110,643	-110,643	
1986	昭和61年	155,721	10,971	-8,516	158,176	-158,176	
1987	昭和62年	163,644	8,576	-14,035	158,185	-158,185	
1988	昭和63年	130,136	5,914	-21,301	114,749	-114,749	
1989	平成元年	117,215	11,221	-23,942	104,494	-104,494	
1990	平成2年	95,045	12,618	-35,034	72,629	-72,629	
1991	平成3年	76,705	9,854	-27,443	59,116	-59,116	
1992	平成4年	43,348	5,184	-24,043	24,489	-24,489	
1993	平成5年	1,165	3,683	-24,991	-20,143	20,143	第2人口移動均衡期 ↑
1994	平成6年	-16,914	2,057	-25,097	-39,954	39,954	
1995	平成7年	-5,002	2,884	-38,981	-41,099	41,099	
1996	平成8年	18,252	-1,147	-15,476	1,629	-1,629	
1997	平成9年	39,665	769	-18,788	21,646	-21,646	
1998	平成10年	62,413	3,447	-19,914	45,946	-45,946	
1999	平成11年	65,683	1,017	-21,557	45,143	-45,143	
2000	平成12年	87,995	-2,141	-31,652	54,202	-54,202	第3人口移動期 ↑
2001	平成13年	116,833	-2,596	-25,621	88,616	-88,616	
2002	平成14年	119,375	-647	-28,481	90,247	-90,247	
2003	平成15年	107,941	2,530	-22,742	87,729	-87,729	
2004	平成16年	100,862	8,194	-20,777	88,279	-88,279	
2005	平成17年	114,688	15,012	-15,022	114,678	-114,678	
2006	平成18年	132,033	17,874	-13,727	136,180	-136,180	
2007	平成19年	155,150	17,554	-15,646	157,058	-157,058	
2008	平成20年	151,696	13,525	-11,143	154,078	-154,078	
2009	平成21年	117,461	-4,537	-8,555	104,369	-104,369	
2010	平成22年	92,829	-6,242	-10,450	76,137	-76,137	
2011	平成23年	62,809	3,060	4,209	70,078	-70,078	
2012	平成24年	67,209	1,567	977	69,753	-69,753	
2013	平成25年	96,524	-147	-6,591	89,786	-89,786	
2014	平成26年	116,048	-636	-13,651	101,761	-101,761	
2015	平成27年	127,623	-631	-11,054	115,938	-115,938	

(出典: 「住民基本台帳人口移動報告」総務省)

(図2～4、6、7)								備考	
西暦	元号	図2	図2&4	図3	図3&4&7	図6&7	図6		
		岩手県の社会増減 (人)	有効求人倍率の全国 と岩手の差 (倍)	岩手県の社会増減 (人)	一人当たり県民所得 の変動係数	大都市圏の転入超過数 (人)	国の成長率(実質)の 平均 (%)		
1956	昭和31年	—	—	-8,791	21,937	394,034	6.8	時代区分は本文中の表 1～3、5の計算におけ る区分(分析の枠組みの 区分と若干異なることに 注意)	
1957	昭和32年	—	—	-11,613	23,331	499,669	8.1		
1958	昭和33年	—	—	-9,191	21,726	415,120	6.6		
1959	昭和34年	—	—	-11,558	21,855	485,163	11.2		
1960	昭和35年	—	—	-14,715	23,216	588,312	12.0		第1人口移動期 ↑
1961	昭和36年	—	—	-20,050	24,140	651,115	11.7		
1962	昭和37年	—	—	-20,691	23,123	647,080	7.5		
1963	昭和38年	-20,732	-0.310	-20,732	22,776	623,926	10.4		
1964	昭和39年	-24,166	-0.410	-24,166	21,723	579,902	9.5		
1965	昭和40年	-14,956	-0.240	-14,956	19,878	486,065	6.2		
1966	昭和41年	-7,722	-0.360	-7,722	19,484	414,849	11.0		
1967	昭和42年	-15,718	-0.480	-15,718	19,140	413,298	11.0		
1968	昭和43年	-15,470	-0.540	-15,470	19,173	429,360	12.4		
1969	昭和44年	-17,883	-0.640	-17,883	19,672	441,133	12.0		
1970	昭和45年	-19,473	-0.740	-19,473	20,027	409,950	8.2		
1971	昭和46年	-17,347	-0.540	-17,347	18,887	307,026	5.0		
1972	昭和47年	-13,368	-0.510	-13,368	18,814	227,166	9.1		
1973	昭和48年	-10,429	-0.670	-10,429	18,046	135,886	5.1	↓	
1974	昭和49年	-6,832	-0.310	-6,832	14,813	51,786	-0.5	第1人口移動均衡期 ↑	
1975	昭和50年	-4,395	-0.050	-4,395	13,733	21,138	4.0		
1976	昭和51年	-3,194	-0.030	-3,194	14,044	-10,167	3.8		
1977	昭和52年	-4,714	0.040	-4,714	13,841	9,147	4.5		
1978	昭和53年	-3,388	0.030	-3,388	13,264	26,446	5.4		
1979	昭和54年	-4,104	0.000	-4,104	13,434	6,002	5.1	↓	
1980	昭和55年	-3,968	-0.040	-3,968	14,026	14,238	2.6	第2人口移動期 ↑	
1981	昭和56年	-4,005	-0.090	-4,005	14,309	45,531	3.9		
1982	昭和57年	-5,021	-0.110	-5,021	14,461	66,286	3.1		
1983	昭和58年	-5,243	-0.100	-5,243	14,818	92,377	3.5		
1984	昭和59年	-5,622	-0.080	-5,622	14,353	99,111	4.8		
1985	昭和60年	-6,249	-0.100	-6,249	15,021	110,643	6.3		
1986	昭和61年	-7,685	-0.070	-7,685	15,402	158,176	1.9		
1987	昭和62年	-9,421	-0.060	-9,421	15,456	158,185	6.1		
1988	昭和63年	-6,680	-0.090	-6,680	16,482	114,749	6.4		
1989	平成元年	-7,916	-0.120	-7,916	17,022	104,494	4.6		
1990	平成2年	-5,444	-0.100	-5,444	16,683	72,629	6.2		
1991	平成3年	-4,565	0.030	-4,565	16,233	59,116	2.3		
1992	平成4年	-3,288	0.100	-3,288	15,147	24,489	0.7	↓	
1993	平成5年	-1,411	0.200	-1,411	14,512	-20,143	-0.5	第2人口移動均衡期 ↑	
1994	平成6年	-1,258	0.280	-1,258	13,584	-39,954	1.5		
1995	平成7年	-329	0.230	-329	13,823	-41,099	2.7		
1996	平成8年	-964	0.170	-964	14,247	1,629	2.7		
1997	平成9年	-808	0.160	-808	14,260	21,646	0.1		
1998	平成10年	-1,925	0.050	-1,925	13,985	45,946	-1.5		
1999	平成11年	-1,939	0.020	-1,939	14,032	45,143	0.5	↓	
2000	平成12年	-2,110	0.000	-2,110	14,172	54,202	2.0	第3人口移動期 ↑	
2001	平成13年	-3,536	-0.130	-3,536	15,219	88,616	-0.4		
2002	平成14年	-4,407	-0.140	-4,407	15,459	90,247	1.1		
2003	平成15年	-4,403	-0.120	-4,403	15,806	87,729	2.3		
2004	平成16年	-4,536	-0.260	-4,536	16,142	88,279	1.5		
2005	平成17年	-5,561	-0.360	-5,561	17,379	114,678	1.9		
2006	平成18年	-6,063	-0.290	-6,063	17,374	136,180	1.8		
2007	平成19年	-6,709	-0.310	-6,709	17,256	157,058	1.8		
2008	平成20年	-6,601	-0.300	-6,601	16,152	154,078	-3.7		
2009	平成21年	-5,964	-0.130	-5,964	14,479	104,369	-2.0		
2010	平成22年	-4,140	-0.090	-4,140	14,029	76,137	3.5		
2011	平成23年	-4,041	-0.110	-4,041	14,437	70,078	0.4		
2012	平成24年	-2,444	0.090	-2,444	14,040	69,753	0.9		
2013	平成25年	-2,235	0.100	-2,235	13,888	89,786	2.0		
2014	平成26年	—	—	—	—	101,761	-0.9		
2015	平成27年	—	—	—	—	115,938	0.8	↓	
出典		岩手県毎月人口推計 (岩手県)※	一般職業紹介状況 (厚生労働省)	岩手県毎月人口推計 (岩手県)	県民経済計算年報 (内閣府)	住民基本台帳人口移 動報告(総務省)	国民経済計算 (内閣府)		

※ 岩手県人口ビジョンの使用データと同じものだが、期間が過去に遡及して拡大されている(1956～82まで拡大)。